平成２１年（再ロ）第１０号

北九州市門司区大久保１丁目７番18―206号
再生債務者　松居　清治
１　意見聴取に付する再生計画案　平成21年11月18日付け再生計画案
２　書面で意見を述べることができる事項　民事再生法241条２項各号に定める事由
３　２の書面の提出期間　平成22年１月26日まで
平成22年１月５日
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

給与所得者等再生による再生計画認可

平成２１年（再ロ）第３号

北海道芦別市北３条西３丁目10番地の９
再生債務者　伊藤紀美子
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成21年12月28日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年１月４日
札幌地方裁判所滝川支部再生係

平成２１年（再ロ）第３号

函館市日吉町３丁目５番14号
再生債務者　花田千恵子
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成22年１月１日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年１月５日　函館地方裁判所

給与所得者等再生による再生計画取消

平成１６年（再ロ）第９号

千葉県松戸市新松戸６丁目69番地　サンライトパストラル弐番街Ｂ―902
再生債務者　小池　直幸
１　主文　本件再生計画を取り消す。
２　理由の要旨　平成17年１月11日に認可した再生計画には、民事再生法189条１項２号に定める事由がある。
平成22年１月４日
千葉地方裁判所松戸支部民事部

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により、次の免許状は失効した。
平成22年１月14日　茨城県教育委員会
１　失効した免許状
氏名、本籍地　綿引　洋子、茨城
免許状の種類、授与権者、授与年月日
(1)　中学校教諭一級普通免許状（保健）、茨城県教育委員会、昭和60年３月23日
(2)　高等学校教諭二級普通免許状（保健）、茨城県教育委員会、昭和60年３月23日
(3)　養護教諭一級普通免許状、茨城県教育委員会、昭和60年３月23日
２　失効年月日　平成21年12月15日
３　失効の事由
教育職員免許法第10条第１項第１号該当

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は平成二十二年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第三項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。
この合併に対し異議のある債権者は、平成二十二年一月十五日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済
（N）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十一年七月十四日
掲載頁　一二四頁（号外第一四八号）
平成二十二年一月十四日
東京都千代田区麹町五丁目四番地
（甲）日本工営株式会社
代表取締役　廣瀬　典昭
福島県須賀川市森宿字道久一番地二一一
（N）日本工営パワー・システムズ株式会社　代表取締役　喜多　照幸

合併公告

株主及び債権者各位
左記銀行は、法令に定める関係官庁の許認可等を条件として合併し、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。
効力発生日は平成二十二年五月一日であり、両行の株主総会の承認決議は平成二十二年一月十三日に終了しております。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、効力発生日をもって、甲は商号を株式会社池田泉州銀行に変更いたします。
また、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済
（N）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。
平成二十二年一月十四日
大阪府池田市城南二丁目１番１１号
（甲）株式会社池田銀行
取締役頭取　服部　盛隆
大阪府岸和田市宮本町二六番１五号
（N）株式会社泉州銀行
取締役頭取　吉田　憲正

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。
この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
平成二十二年一月十四日
埼玉県さいたま市西区佐知川一一七九番地
合資会社バイオメルト
代表社員　細淵　智子

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。
効力発生日は平成二十二年三月一日であり、組織変更後の商号は株式会社ＴＲＹセルとします。
この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
平成二十二年一月十四日
愛知県名古屋市南区豊一丁目四番一五号
合資会社三共金属工業所
代表社員　沖　志げ子

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億八千四百五十二万二千円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十二年一月五日
掲載頁　六十一頁（号外第一号）
平成二十二年一月十四日
名古屋市東区泉二丁目二一番二五号
株式会社ほてや
代表取締役　猪飼千壽子

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一五〇〇万円減少し一〇〇〇万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
計算書類の公告義務はありません。
平成二十二年一月十四日
熊本市京町一丁目一四番八―八〇三号
有限会社西日本大晃商事
取締役　伊井　義雄

準備金の額の減少公告

当社は、財務基盤の健全化を目的として、資本準備金の額を八十億円減少し〇円とすることにいたしました。なお、減少する金額はその他資本剰余金に計上し、繰越欠損金の消却に充てますので、これにより当社のソルベンシー・マージン比率が低下することはありません。
株主総会の決議は、平成二十二年一月十三日に終了しております。
この決定に対し異議のある保険契約者その他の債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
http://www.manulife.co.jp/corporate/opendata.html
平成二十二年一月十四日
東京都調布市国領町四丁目三四番地一
マニュライフ生命保険株式会社
取締役代表執行役社長
クレイグ・ブロムリー